機械装置	3,185,405	—	3,185,405	—	3,185,405
工具器具備品	741,172,199	58,918,458	800,090,657	—	800,090,657
車両運搬具	25,749,839	—	25,749,839	—	25,749,839
図書	623,378,630	—	623,378,630	—	623,378,630
ソフトウェア	33,241,167	—	33,241,167	—	33,241,167
その他	301,625,229	—	301,625,229	1,339,161,924	1,640,787,153
帰属資産	9,263,619,776	541,765,216	9,805,384,992	1,339,161,924	11,144,546,916

注１．セグメントの区分方法の変更

セグメント区分は、従来､「大学」・「全国共同利用型研究施設」に区分しておりましたが､「全国共同利用型研究施設」については、学校教育法施行規則第143条の２に基づき共同利用・共同研究拠点に認定されたことにより区分を変更しております。

これにより従来の区分によった場合の「共同利用・共同研究拠点」の影響額は、業務費用は245,100,629円、業務収益は254,661,612円、業務損益は9,560,983円、帰属資産は38,597,047円減少しております。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

注２．大学セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が975,026円発生しております。

注３．帰属資産のうち現預金1,339,161,924円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

注４．各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

（単位：円）

	大学	共同利用・共同研究拠点	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	317,290,407	28,220,813	345,511,220	—	345,511,220
引当外賞与増加見積額	△ 4,632,201	△ 5,168,262	△ 9,800,463	—	△ 9,800,463
引当外退職給付増加見積額	△ 159,211,331	△ 69,906,154	△ 229,117,485	—	△ 229,117,485

⑳　寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
大学	341,660,880	903	現物寄附　180,897,428円　584件
共同利用・共同研究拠点	18,594,680	10	現物寄附　9,094,680円　６件
合計	360,255,560	913	

㈱　セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。

㉑　受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	—	259,522,701	250,883,183	8,639,518
共同利用・共同研究拠点	3,731,012	28,000,000	28,913,940	2,817,072
合計	3,731,012	287,522,701	279,797,123	11,456,590

㈱　セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。

㉒　共同研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	6,398,454	52,293,246	52,547,484	6,144,216
共同利用・共同研究拠点	3,152,763	7,500,000	8,426,587	2,226,176
合計	9,551,217	59,793,246	60,974,071	8,370,392

㈱　セグメント区分の変更により、従来の「全国共同利用型研究施設」を「共同利用・共同研究拠点」として記載しております。